2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社ツカモトコーポレーション　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8025　　URL　https://www.tsukamoto.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　田中　文人
問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート本部長　　（氏名）　角田　英二　(TEL) 03-3279-1330

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,530	16.7	△31	―	115	967.8	83	587.9
2026年３月期中間期	4,740	11.7	△102	―	10	―	12	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,534百万円（ 123.6%）　2026年３月期中間期　1,133百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	20.71	―
2026年３月期中間期	3.01	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,989	18,572	53.1
2026年３月期	31,385	16,159	51.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,572百万円　2026年３月期　16,159百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	30.00	30.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△1.1	70	305.6	200	9.9	150	△15.3	37.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．（４）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,069,747株	2026年３月期	4,069,747株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	35,319株	2026年３月期	35,167株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,034,523株	2026年３月期中間期	4,035,164株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料４ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりに加え、中東情勢や米国の通商政策の動向、気候不順や自然災害の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、ユニフォーム事業および健康・生活事業における受注が拡大し、販売が伸長したことなどにより、売上高は前年同期を上回り、利益面においても改善いたしました。

また当社グループは、2026年度を初年度とする中期経営計画「受け継ぐ力、未来へ～創業220年に向けた基盤づくり～」を策定いたしました。本計画では、創業220年に向けた成長基盤の構築を目指し、事業構造やビジネスモデルの見直しを進める改革期間と位置付けております。「組み方・商品・売り方・考え方」の４つの改革を軸として、事業ポートフォリオの最適化や高付加価値商品の開発、ＥＣ強化、ＡＩ・データ活用等を推進し、収益性および資本効率の向上に継続して取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は5,530百万円（前年同期比16.7％増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失102百万円）、経常利益は115百万円（前年同期比967.8％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は83百万円（前年同期比587.9％増）となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

＜和装事業＞

ツカモト市田株式会社の和装事業につきましては、加工受注およびダイレクト販売が堅調に推移しましたが、催事販売減少の影響を補うまでには至らず、損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は421百万円（前年同期比0.9％増）、セグメント損失（営業損失）は99百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

＜洋装事業＞

アパレル事業につきましては、メンズ事業における不採算売場からの撤退およびレディスＯＥＭ事業における海外生産からの撤退により減収となったものの、収益性の向上に努めた結果、損益は改善いたしました。

ユニフォーム事業につきましては、直需案件およびレンタル案件の受注が好調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,103百万円（前年同期比26.0％増）、セグメント利益（営業利益）は224百万円（前年同期比68.5％増）となりました。

＜ホームファニシング事業＞

ホームファニシング事業につきましては、直営店舗の撤退に伴う売上減少があったものの、ＯＥＭ受注の獲得によりこれを補完したことで、売上高は前年同期並みを維持し、損失は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は135百万円（前年同期比1.0％減）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同期はセグメント損失149百万円）となりました。

＜健康・生活事業＞

健康・生活事業につきましては、テレビ等の通信販売、ＥＣ販売およびサウナ機器の販売が堅調に推移したことにより増収となりましたが、家電量販店向け販売の減少もあり、収益面での大幅な改善には至りませんでした。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,394百万円（前年同期比12.3％増）、セグメント損失（営業損失）は177百万円（前年同期はセグメント損失185百万円）となりました。

＜建物の賃貸業＞

建物の賃貸業につきましては、テナントの入居状況は概ね前年同期並みで推移したものの、費用が増加し減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は534百万円（前年同期比0.7％減）、セグメント利益（営業利益）は278百万円（前年同期比4.8％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ3,603百万円増加し、34,989百万円となりました。これは、流動資産における棚卸資産が209百万円増加したこと、及び投資その他の資産における投資有価証券が3,597百万円増加したこと等が主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し、16,416百万円となりました。これは、固定負債における繰延税金負債が1,094百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,413百万円増加し、18,572百万円となりました。これは、株主資本における利益剰余金が37百万円減少したものの、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が2,501百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,492百万円となり、前連結会計年度末から176百万円の増加（前年同期は481百万円の減少）となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は297百万円(前年同期は763百万円の減少)となりました。これは棚卸資産の増加による資金の減少209百万円等があった一方、税金等調整前中間純利益115百万円、売上債権の減少による資金の増加279百万円及び仕入債務の増加による資金の増加102百万円等があったことが主な要因であります。

この結果、前年同期と比べて1,061百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は6百万円(前年同期は206百万円の増加)となりました。これはその他の収入31百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出23百万円、その他の支出13百万円等があったことが主な要因であります。

この結果、前年同期と比べて212百万円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は114百万円(前年同期は75百万円の増加)となりました。これは配当金の支払による支出121百万円があったこと主な要因であります。

この結果、前年同期と比べて190百万円の収入の減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で2026年５月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、直ちに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,711	1,502,484
受取手形及び売掛金	1,590,705	1,379,135
電子記録債権	129,174	72,232
棚卸資産	2,171,226	2,380,354
その他	750,166	685,635
貸倒引当金	△3,636	△3,476
流動資産合計	5,963,349	6,016,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,008,682	1,966,547
土地	10,562,576	10,562,576
その他（純額）	102,801	105,045
有形固定資産合計	12,674,061	12,634,169
無形固定資産		
その他	77,513	81,131
無形固定資産合計	77,513	81,131
投資その他の資産		
投資有価証券	10,839,200	14,436,721
出資金	500,120	500,120
退職給付に係る資産	1,214,227	1,221,340
その他	252,790	234,797
貸倒引当金	△135,263	△135,263
投資その他の資産合計	12,671,074	16,257,715
固定資産合計	25,422,649	28,973,015
資産合計	31,385,998	34,989,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,312	930,111
電子記録債務	469,575	498,070
短期借入金	5,612,418	5,649,754
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000	1,380,000
未払法人税等	48,952	76,100
未払消費税等	15,230	27,692
その他	499,442	381,803
流動負債合計	8,899,931	8,943,531
固定負債		
長期借入金	1,010,321	987,805
繰延税金負債	4,464,194	5,558,369
再評価に係る繰延税金負債	13,032	13,032
退職給付に係る負債	140,081	141,146
資産除去債務	881	881
その他	698,228	772,167
固定負債合計	6,326,739	7,473,403
負債合計	15,226,671	16,416,935

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,418,998	6,381,687
自己株式	△42,390	△42,588
株主資本合計	9,919,630	9,882,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,808,336	8,310,131
繰延ヘッジ損益	－	△61
土地再評価差額金	8,780	8,780
退職給付に係る調整累計額	422,579	371,475
その他の包括利益累計額合計	6,239,696	8,690,325
純資産合計	16,159,327	18,572,446
負債純資産合計	31,385,998	34,989,381

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,740,742	5,530,960
売上原価	3,227,224	3,912,909
売上総利益	1,513,517	1,618,051
販売費及び一般管理費	1,615,606	1,649,812
営業損失（△）	△102,088	△31,761
営業外収益		
受取利息	1,938	1,430
受取配当金	175,400	232,220
保険配当金	5,220	5,569
為替差益	－	3,372
その他	7,264	4,344
営業外収益合計	189,823	246,937
営業外費用		
支払利息	70,691	91,929
手形売却損	798	806
為替差損	553	－
その他	4,856	6,755
営業外費用合計	76,900	99,490
経常利益	10,834	115,685
税金等調整前中間純利益	10,834	115,685
法人税、住民税及び事業税	△994	32,437
法人税等調整額	△318	△318
法人税等合計	△1,313	32,119
中間純利益	12,148	83,565
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	12,148	83,565
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177,045	2,501,794
繰延ヘッジ損益	△392	△61
退職給付に係る調整額	△55,492	△51,103
その他の包括利益合計	1,121,160	2,450,628
中間包括利益	1,133,308	2,534,194
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,133,308	2,534,194
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,834	115,685
減価償却費	60,443	59,452
貸倒引当金の増減額（△は減少）	270	△160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△55,467	△57,151
受取利息及び受取配当金	△177,338	△233,651
支払利息	70,691	91,929
売上債権の増減額（△は増加）	△33,635	279,349
棚卸資産の増減額（△は増加）	△418,158	△209,127
仕入債務の増減額（△は減少）	△164,724	102,854
未払消費税等の増減額（△は減少）	△642	12,462
その他	△145,152	24,929
小計	△852,879	186,571
利息及び配当金の受取額	165,094	203,491
利息の支払額	△73,538	△92,198
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,881	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763,204	297,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,369	△23,178
投資有価証券の取得による支出	△1,170	△1,210
出資金の回収による収入	300,000	－
その他の支出	△11,396	△13,062
その他の収入	69	31,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,132	△6,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270,733	1,166,000
短期借入金の返済による支出	△413,884	△1,151,180
長期借入れによる収入	－	430,000
長期借入金の返済による支出	△650,000	△430,000
リース債務の返済による支出	△10,858	△7,727
自己株式の取得による支出	△343	△197
配当金の支払額	△119,671	△121,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,976	△114,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△481,097	176,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,674	1,315,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,582,576	1,492,484

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	417,888	2,463,968	137,093	1,221,495	497,899	4,738,346	2,395	4,740,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	20,392	41,083	61,475	－	61,475
計	417,888	2,463,968	137,093	1,241,887	538,983	4,799,821	2,395	4,802,217
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△94,513	133,020	△149,411	△185,792	292,798	△3,899	1,477	△2,421

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△3,899
「その他」の区分の利益	1,477
セグメント間取引消去	－
全社費用(注)	△99,667
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△102,088

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	421,449	3,103,420	135,778	1,374,079	496,231	5,530,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	387	－	20,847	38,765	60,000
計	421,449	3,103,808	135,778	1,394,927	534,997	5,590,961
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△99,688	224,109	△77,625	△177,147	278,721	148,370

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた新規事業等について、当該事業から撤退したことに伴い、当第１四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	148,370
セグメント間取引消去	△300
全社費用(注)	△179,831
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△31,761

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、2026年11月2日に譲渡契約を締結いたしました。本譲渡に伴い、2027年３月期第４四半期において固定資産売却益約3,800百万円を計上する予定であります。

１．譲渡の理由

当社は、保有資産の見直しを進める中で、資産効率の向上および収益基盤の強化を目的として、当社所有の固定資産を譲渡することといたしました。また、経営基盤の強化のため、今後賃貸用不動産を取得し、長期的かつ安定的な収益を確保および企業価値の向上を図ってまいります。

２．譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現　況
目黒区のオフィスビル	約3,800百万円予定	賃貸用不動産

(注)1　既存建物は現状のままにて引渡し予定です。

(注)2　譲渡価額、帳簿価額および決済方法につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。また、譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる費用の見積額を控除した概算額を記載しております。

３．譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人ですが、譲渡先の意向により、詳細は非開示とさせていただきます。なお、当社は譲渡先に対し、一部取引はありますが、資本関係・人的関係・関連当事者への該当状況につきまして、該当事項はありません。

４．譲渡の日程

取締役会決議日　2026年10月28日
譲渡契約締結日　2026年11月２日
物件引渡日　　2027年３月31日（予定）

５．今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2027年３月期第４四半期決算（連結・個別）において固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

なお、2027年３月期の通期業績予想については、現在精査中であり開示が必要な場合は速やかに開示する予定です。